

---

# 台湾による中国人民解放军の対台湾統合作戦への評価と 台湾の国防体制の整備

門間 理良

## <要旨>

台湾国防部の様々な公式報告書、各軍種の発行する学術誌や日米も含めた研究論文、報道を分析した結果、中国軍の各軍種や武警が行う組織改革や装備、訓練、統合作戦や認知作戦、グレーゾーンを利用した攻撃に対する台湾側の警戒感が明らかになった。現状で台湾の離島を奪取する能力を中国は有しているだけでなく、民間船舶を利用した台湾本島侵攻作戦の可能性も台湾側は覚悟している。

他方、離島防衛能力の弱さ、敵基地反撃能力の不十分さや予備役兵力への信頼性の低さ等もあり、台湾軍の対処能力は十分とは言えない。国防予算や人員の規模で中国に抗し得ない台湾だが、米台関係の強化に伴う長射程武器の取得、非対称戦力の構築や、中国軍の軍改革に対応した演習・訓練の実施、全民防衛体制の構築、サイバー・電磁波等への対応部隊の創設などを含めて、統合作戦能力の向上に努めて、中国への対抗を試みている。

## はじめに

2010年に日本を抜いて米国に次ぐ世界第2位の経済大国となった中国は、2012年に習近平政権が発足すると、周辺各国・地域に対する圧力を強めるようになった。

中国は南シナ海において2014年からスプラトリー諸島7地形において急速かつ大規模な埋め立てを行い、軍事施設を構築した<sup>1</sup>。中国はこれらの軍事基地を活用して、南シナ海における軍事的プレゼンスを向上させている<sup>2</sup>。東シナ海上空では、中国機に対する航空自衛隊の緊急発進回数は、2019年度は675回、2020年度は458回、2021年度は12月末までに571回を数えている<sup>3</sup>。尖閣諸島周辺海域における海警公船の活

---

1 防衛省「南シナ海情勢（中国による地形埋立・関係国の動向）」2021年9月。

2 飯田将史「既存秩序と摩擦を起こす中国の対外戦略」『中国安全保障レポート2019—アジアの秩序をめぐる戦略とその波紋—』（防衛研究所、2019年）15頁。

3 防衛省統合幕僚監部「2021年度3四半期までの緊急発進状況について」2022年1月25日。

動も活発で、2021年11月の接続水域入域は延べ98隻、領海侵入は延べ4隻だった<sup>4</sup>。また、インドとの国境紛争も継続中である<sup>5</sup>。

このような情勢の下で、中国の台湾に対する圧力も強化されている。台湾は幅百数十kmに及ぶ台湾海峡を挟んで中国と対峙する状況が既に70年以上経過している。この間、中国は米中国交正常化（1979年）などの国際環境の変化に伴って、台湾回収の基本方針を「武力解放」から「一国二制度」による「平和統一」へと変化させたが、一貫して台湾に対する武力行使の放棄を承諾していない<sup>6</sup>。

また、現在の習政権は、今世紀半ばまでに富強・民主・文明・調和の美しい「社会主義現代化強国」を築き上げ、中国式の現代化によって「中華民族の偉大な復興」を推し進めていくと宣言している<sup>7</sup>。「中華民族の偉大な復興」という文言は極めてあいまいだが、台湾の回収を達成しないままで「中華民族の偉大な復興」を達成したと中国の指導者は宣言することはできないと考えられる。しかも、中国の台湾への対応は2012年に胡錦濤政権から習近平政権に移行後、台湾で2016年に中国国民党の馬英九政権から民主進歩党（以下、民進党）の蔡英文政権に交替する前後から厳しさを増している。

特に中国人民解放軍建国以来最大の軍改革の構想が発表された2015年秋以降、中国軍の台湾本島周辺における中国軍の活動が活発化するようになった。中国軍が台湾解放（攻撃）を念頭に置いた場合、第1に米国が介入を躊躇するだけの軍事力を構築すること、第2に台湾軍との戦闘が開始された場合は、できるだけ早く戦争に勝利して、米軍の介入の暇を与えないことを中国は狙っている。中国軍創設以来の大改革を進めているのは、そのために必要な統合作戦を実行できる軍にするためでもある<sup>8</sup>。イアン・イーストン（Ian Easton）は、中国軍が台湾に侵攻する状況を詳細に分析した結果、中国軍が直面する困難を列挙しつつ、台湾軍が侵攻する中国軍に十分に対応できるとの結論を導き出している<sup>9</sup>。尾形誠は習近平政権が進める中国軍の戦力建設の方向性は台湾本島の攻略を考慮すると極めて合理的な発展方向であると指摘するとともに、台湾軍については、長距離打撃能力の強化、中国軍の脅威様態の変化に対応し

4 海上保安庁「中国海警局に所属する船舶等による尖閣諸島接近（接続水域入域・領海侵入）状況」2021年10月31日現在。

5 Office of the Secretary of Defense, *Annual Report to Congress, Military and Security Developments Involving the People's Republic of China 2021*, p. 16, 70.

6 習近平「為實現民族偉大復興 推進祖國和平統一而共同奮鬥——在《告台灣同胞書》發表40周年紀念會上的講話——」『人民日報』2019年1月3日。

7 「党の百年奮闘の重要な成果と歴史的経験に関する中共中央の決議」『新華網日本語版』新華社、2021年11月16日。

8 Office of the Secretary of Defense, *Annual Report to Congress, Military and Security Developments Involving the People's Republic of China 2019*, p. 86.

9 Ian Easton, *The Chinese Invasion Threat: Taiwan's Defense and American Strategy in Asia* (Arlington, VA : Project 2049 Institute, 2017).

た演習の実施などを行って防衛態勢の構築に努力し、グレーゾーン事態への対応についても着実に対処政策を推進していると評価している<sup>10</sup>。ジョエル・ウスナウ（Joel Wuthnow）は、中国が複数の課題に対処する能力が限定的である点に注目した。そして、米国が中国周辺国への支援を実施することで、中国に多方面への対処という大きな負荷をかけさせ、その結果として中国の台湾への圧力を減衰させることを狙う方策を主張している<sup>11</sup>。イーストンと尾形は、台湾側の軍事建設方針が適切であったり、台湾海峡を渡海しての侵攻の困難さ等を指摘したりしつつ、総じて少なくとも現状で台湾軍は台湾を守ることが可能であると結論付けている。しかしながら、中国軍が進める総合的な軍改革は完全ではないにしても、情報化戦争から智能化戦争に向けての着実な進展が見られる上に、それらを踏まえた統合作戦能力を深化させていることは軽視できない事実である<sup>12</sup>。ウスナウの議論は、台湾軍の対抗能力の評価というよりも、米国が中国周辺諸国に働きかけて中国に負荷をかけることを目指すもので、その戦略は中国の弱点を的確に突いたもので重視すべきではあるが、本稿で主体的に取り上げる台湾側の国防体制評価とは一線を画している。

以上の状況を踏まえて、本稿では第1節において、台湾側による中国軍の統合作戦能力に関する評価を取りまとめるとともに、その評価について分析を加える。第2節では中国軍の統合作戦に対抗する台湾側の国防体制を評価する。これらの作業に基づいて、第3節においては、台湾側が中国軍の侵攻に対抗する場合に表出すると考えられる問題点や弱点を洗い出す。

分析に利用する台湾側の主な資料は次の通りである。『中華民国国防報告書』（以下、国防白書）は民主化を進める李登輝政権の下で1992年に初公表された。以後、2年に1度のペースで国防部が公表しており、最新は2021年版である。本書は台湾の国防政策や軍事戦略、中国軍の評価を分析する上で最も権威ある報告書と位置付けることができる。本稿では2019年版と2021年版を利用した。『四年期国防総検討』（いわゆるQDR）は4年に1度、総統の就任から10か月以内に公表することが国防法で義務付けられている。2009年が初公表で、4回目となる2021年版は3月19日に公表された。「中国軍事力報告書」（中国語原文：「中共軍力報告書」）は台湾国防部が立法院

10 尾形誠「近代化を進める解放軍と台湾軍の対応」（上）（下）『軍事研究』2021年12月号、2022年1月号。

11 Joel Wuthnow, "System Overload: Can China's Military Be Distracted in a War over Taiwan?", *China Strategic Perspectives* 15, Center for the Study of Chinese Military Affairs, Institute for National Strategic Studies (Washington, D.C.: National Defense University Press, June 2020).

12 門間理良「情報化戦争の準備を進める中国」防衛研究所編『中国安全保障レポート2021—新時代における中国の軍事戦略—』（防衛研究所、2020年）；杉浦康之『中国安全保障レポート2022—統合作戦能力の深化を目指す中国人民解放軍—』（防衛研究所、2021年）。

に毎年提出する非公開の年次報告書である。これは立法委員（日本の国会議員に相当）に配布されており、そこから毎年のようにメディアに内容が流出している<sup>13</sup>。それにもかかわらず機密保持のための改善はなされていないため、そもそも機微な内容は含まれていない流出前提の文書という位置づけと考えられる。国防白書が公表されない年であれば、同報告書は国防部の最新の見解を知るのに有用である。本稿では2020年版と2021年版を利用している。これら公式報告書の他に、台湾国防部や各軍種などが公表している軍事学術雑誌掲載の論文、公的色彩の濃いシンクタンクである国防安全研究院研究者の論文を利用している。

なお、中華民国政府を名乗る台湾当局が実効支配するのは台湾本島及びその付属する離島（蘭嶼、彭佳嶼等）、澎湖諸島、金門列島、馬祖列島、南シナ海の東沙諸島・太平島等だが、本稿で地理的な意味で台湾と記すときは、特に断りのない限り台湾本島を指すものとする。同様に、地理的な意味の中国は、中華人民共和国憲法が示す中国領土から、台湾が実効支配する上記地域を除いた部分を指す。正式名称である中国人民解放军、中華民国国軍は本稿では、それぞれ中国軍、台湾軍と略記する。

## 1. 台湾による中国軍統合作戦能力の評価

### （1）統合作戦能力向上の目的は台湾侵攻

台湾の国防白書は中国軍の統合作戦能力に以前から注目していたが、取扱いは大きくなかった。2019年版国防報告書の記述では台湾に対する軍事的な脅威の例示の中に統合の表記がされていたのは「統合上陸」だけである<sup>14</sup>。しかし、2021年版では「統合封鎖能力」、「統合火力打撃」、「統合上陸作戦」が指摘されている<sup>15</sup>。これに加えて「中国軍事力報告書」では、「統合的軍事威嚇」として、演習や接続水域付近の艦艇による航行、メディアを使った宣伝で台湾内部に心理的恐慌を起こすことなどが指摘されている<sup>16</sup>。

習近平政権は、2015年11月の中央軍事委員会改革工作会议で軍改革を発動し、建国以来最高レベルの軍改革を進めている<sup>17</sup>。具体的な中国軍の発展方向として注目さ

13 たとえば、『中国艦隊、第3列島線に接近』ハワイ沖で訓練 台湾・国防部』『産経新聞』2020年9月3日。

14 中華民国109年国防報告書編纂委員会『中華民国109年国防報告書』（国防部、2019年9月）（以下、『2019年版国防白書』）41頁。

15 中華民国110年国防報告書編纂委員会『中華民国110年国防報告書』（国防部、2021年10月）（以下、『2021年版国防白書』）40頁。

16 国防部「109年中共軍力報告書」（国防部、2020年9月1日）（以下「2020年版中共軍力報告書」）42頁。

17 尾形誠「近代化を進める解放軍と台湾軍の対応」『東亜』No. 651、2021年9月号、78頁。



れるのは、軍事智能化発展の加速、インターネット情報体系を基礎とした統合作戦能力、全域作戦能力の向上などを謳っている点である。このように、中国軍の発展の力点が統合作戦能力の向上に置かれていることは明確なため、台湾側もそこに注目している。

中国軍が台湾本島に着上陸作戦を成功させるために重要なのは、正確かつ迅速で大規模な兵力投射を実施することである。陸軍に関しては空と陸を一体化した立体作戦が挙げられる<sup>18</sup>。中国陸軍ではヘリコプターを利用した陸軍航空部隊がその主役となる。2021年にはMi-17輸送用ヘリコプター1機とWZ-10攻撃ヘリコプター1機という典型的組み合わせで台湾防空識別圏（TADIZ）への進入を行っている<sup>19</sup>。これまでTADIZに進入してくる中国機は全て空軍あるいは海軍所属の固定翼機だった。現状では2例のみと数少ない事例だが、中国陸軍も海を越えた統合作戦に向けて1歩踏み出すために、ヘリコプターパイロットの海上における飛行の経験や、海上飛行の前後に必要な整備などについても経験を積ませる狙いがあり、今後行うものと推測される。

海軍では、海軍陸戦隊司令部の海軍指揮機構への直属化や海軍陸戦隊の部隊規模拡大が指摘されている<sup>20</sup>。陸軍第1集団軍に所属していた水陸両用機械化歩兵第1師団の一部が海軍陸戦隊に再配置されたほか、東部戦区陸軍の海防第2旅団と海防第13師団も戦区海軍陸戦旅団に改編された。現状では6個陸戦旅団と特殊作戦任務に就く特戦旅団（蛟龍突撃隊）がある<sup>21</sup>。ただし、陸軍部隊を基に再編されたばかりの陸戦隊では、訓練不足や武器・装備の更新の遅れがあるが、今後は急速に戦力化されていくと思われる。

台湾側は「中国海軍の艦隊が2020年初めに、『第3列島線』に初めて接近し、（第1、第2）列島線の封鎖を突破し遠海で作戦を行う実力を対外的に示した」と指摘している<sup>22</sup>。中国艦隊がハワイに接近する過程で、インド太平洋軍司令部（USINDOPACOM）に近づいているという精神的プレッシャーと、普段西太平洋上で演習を実施するとき以上の監視にさらされたという違いはあったと推測されるものの、戦時下でない以上、公海での航行や訓練は自由である。実際に「封鎖」を突破したわけでもない。以上を総合すると、「実力を対外的に示した」は台湾側の誇張した表現と言わざるを得ない。また、エアカバーがない艦隊がハワイに近づいても、米軍の航空部隊や対艦ミサイルの集中攻撃によって、壊滅させられる。台湾国防部は中国軍の能力を高く評価するこ

18 「2020年版中共軍力報告書」16-18頁；『2019年版国防白書』35頁；『2021年版国防白書』34頁。

19 中華民国国防部空軍司令部プレスリリース「我西南空域空情動態」2021年10月26日及び11月19日。

20 「2020年版中共軍力報告書」18-19頁；『2019年版国防白書』37頁。

21 李玉偉、劉俊廷「由共軍陸戦隊發展省思 我國海軍陸戦的角色與定位」『海軍學術双月刊』第54卷第3期、2020年6月、26-27頁。

22 「2020年版中共軍力報告書」35頁。

とで、対抗する力をつけるための予算を必要としている事情もあって、このような表現になったとも考えられる。他方で、第1列島線を越えた海空域での中国軍の活動の常態化は、台湾本島東側からの攻撃の可能性が上昇していることを示している。

空軍では「快速機動、遠距離輸送、縦深突撃」の戦力建設要求に基づいた「空挺第15軍」から「空挺軍」への改編を指摘する<sup>23</sup>。「空挺第15軍」は落下傘兵部隊であるのに対して、「空挺軍」は兵員輸送車や砲などを投下することもできるため、戦力展開は強力になる。空軍の訓練も単一機種（兵種）から多機種（兵種）統合訓練に、また、単一戦区訓練から多戦区統合訓練に発展させており、初歩的な統合空中作戦能力を備えるに至ったとの評価は妥当であろう<sup>24</sup>。

2020年から顕著になっているTADIZ南西空域への中国軍機の進入は、2020年と21年の第4四半期で比較すると前者はY-9哨戒機（台湾ではY-8対潜哨戒機と呼称）による単独進入が半数を占めていたが、2021年になるとその割合は10分の1に激減し、KJ-500早期警戒管制機の飛行や各種戦闘機、H-6爆撃機の飛行が激増するなどの変化があった（表1参照）。また、それらの機種と電子偵察機や通信対抗機など多種多様な作戦支援機を同日に飛行させ、TADIZ空域における各種情報を集積することも狙っていると考えられる飛行を実施している。さらには、台湾本島東部空域まで飛行するなど同空域での慣熟飛行や、太平洋上の米軍を攻撃することを想定するかのような訓練を実施していることが見て取れる（図1参照）。

**表1 2020年、21年第4四半期における中国軍用機のTADIZ進入状況（単位：回）**

| 機 種         | 2020年10-12月 | 2021年10-12月 |
|-------------|-------------|-------------|
| Y-9 哨戒機     | 48          | 40          |
| Y-8 電子戦機    | 16          | 17          |
| Y-9 情報収集機   | 17          | 16          |
| Y-8 電子偵察機   | 3           | 7           |
| Y-9 通信対抗機   | 9           | 14          |
| KJ-500 早期警戒 | 2           | 21          |
| J-16 戦闘機    | 2           | 186         |
| J-11 戦闘機    | 0           | 42          |
| J-10 戦闘機    | 2           | 38          |
| Su-30 戦闘機   | 2           | 18          |
| H-6 爆撃機     | 0           | 22          |
| 各年別合計       | 101         | 421         |

（出所）中華民国国防部空軍司令部プレスリリースを元に筆者作成。

23 『2019年版国防白書』37頁；「2020年版中共軍力報告書」19-20頁。

24 「2020年版中共軍力報告書」19-20頁。

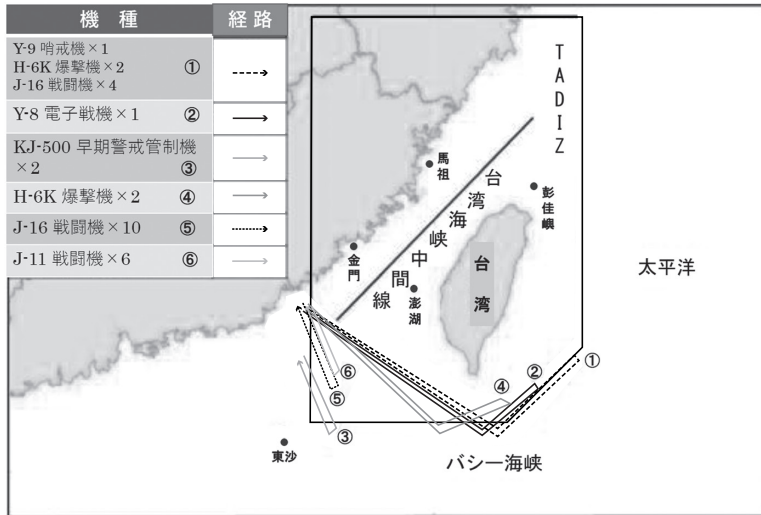


図1 2021年6月15日の中国軍機飛行状況

(出所) 台湾国防部空軍司令部プレスリリース (2021 年 6 月 15 日) を基に筆者作成。

ロケット軍については、戦区の統合演習や全軍の戦略演習への参画、台湾作戦及び外国軍の台湾救援を抑止する能力に関する指摘がある<sup>25</sup>。戦略支援部隊に関しては、「北斗」航法衛星システムと指揮・管制データリンクシステムを完成し、各戦区が実行する統合指揮管制、目標の監視偵察、海空封鎖、精密打撃などを支援する能力を備えていることに対して高い評価を行っている<sup>26</sup>。軍兵種を跨いだ統一的な保障を実現するための聯勤保障部隊の成立と地方機関との協力による後勤能力の強化にも言及している<sup>27</sup>。

中国軍が志向する統合作戦は陸海空ロケットの4軍によるだけではなく、宇宙・サイバー・電磁波や認知といった領域を包摂した総合的な作戦である<sup>28</sup>。そのため、戦略支援部隊の果たす役割は大きい。また、このような巨大な統合作戦を実行する中で、戦区を跨いで複雑化・高度化する補給体制を円滑に進める必要から聯勤保障部隊が組織されたものと思われる。聯勤保障部隊の創設は軍種本位主義の打破や戦略物資や人員に関する軍民両用などの観点からは利点がある。その一方で、身近な後勤部隊を廃したことで発生する不具合については、今後検証していく必要がある<sup>29</sup>。

台湾による中国の統合作戦能力の評価で特徴的なのは、人民武装警察部隊（以下、

25 「2020 年版中共軍力報告書」20-21 頁。

26 中華民国 110 年四年期国防総檢討編纂委員会著『中華民国 110 年 四年期国防総檢討』（国防部、2021 年）（以下、『2021 QDR』）8-9 頁。

27 『2021 QDR』8-9 頁。

28 杉浦『中国安全保障レポート 2022』20 頁。

29 林俊安「共軍軍区改戦区之後勤体制変革與利弊分析」『陸軍後勤季刊』（2017 年 11 月）23-26 頁。

武警）を有事の際の現役部隊支援任務を行う組織として高く評価している点である<sup>30</sup>。2018年1月に武警が中央軍事委員会の一元的指揮下に入って組織が改編された<sup>31</sup>。戦区で武警と各軍種・兵種との間で統合作戦指揮メカニズムと協同作戦能力の検証を行っている。その結果、現段階の武警は初歩的な統合陸上作戦能力を有しているとされる。さらに、2018年に海警が武警の隷下に置かれた。海警は海域のコントロールや対抗突撃能力、緊急救援能力を強化している<sup>32</sup>。

武警はもともと中央軍事委員会と公安部との二重指導だったため、部隊建設や政策決定、実行スピードなどに難があった<sup>33</sup>。それが中央軍事委員会の一元指導の下に置かれたことで、統合作戦に必要な迅速な意思決定と伝達等が改善され、武警部隊の作戦遂行能力が向上したものと推測される。また、中国の国防法は、武警も軍や民兵と共に武装力の1つに位置づけている。中華人民共和国武装警察法は武警が戦時に執行する任務として、中央軍事委員会あるいは中央軍事委員会が委任した戦区が指揮すると規定し、中華人民共和国海警法は海警が防衛作戦などの任務を遂行することも定めている<sup>34</sup>。以上のことから武警と海警は以前にも増して中国軍を補完する準軍事組織としての意味合いが強化され、統合作戦における役割が大きくなったと推定される。その場合、武警・海警が法執行機関としての地位を利用して、中国軍と連携しつついわゆるグレーゾーン事態を創出し、台湾に圧力を加えていくことも予想される。

## （2）中国軍の台湾に対する軍事行動

従来の中国軍の対台湾作戦を予想する中で、台湾国防部は長らく封鎖、火力打撃、統合上陸作戦に注目していた。ところが、近年は中国の科学技術の長足の進歩と相まって、偵察・早期警戒、サイバー・電磁波、指揮通信といった技術的な分野が重視されるようになった。

中国軍は画像偵察衛星や電子偵察衛星と超水平線レーダー、早期警戒機、対潜哨戒機、無人機などの偵察機、情報収集艦で、情報収集を常態的に実施している。第2列島線以西の海・空の動態監視能力があるため、台湾海軍・空軍にとって脅威となっている<sup>35</sup>。中国軍は指揮・通信の機能を向上させて、第1列島線の西側にまで統合作戦

30 「2020年版中共軍力報告書」14頁。

31 組織改編以前の武警に関しては、門間理良「人民武装警察部隊の歴史と将来像」『中国安全保障レポート 2014——多様化する人民解放軍・人民武装警察部隊の役割——』（防衛省防衛研究所、2015年）を参照。

32 「2020年版中共軍力報告書」23-24頁。

33 謝游麟「析論中国大陆武警改革之意涵与発展」『展望与探索』第17巻、第2期、127頁。

34 「中華人民共和国人民武装警察法」（2020年6月20日修訂）第10条、「中華人民共和国海警法」（2021年1月22日制定）第83条。

35 「2019年版国防白書」40頁；『2021 QDR』8-9頁。



指揮の範囲を拡大している<sup>36</sup>。また、中国軍は各種の電子攪乱陣地を各地に建設し、海軍・空軍の主要兵装に続々と電子戦能力を付与し、「統合されたサイバー・電磁波作戦」の目標の下で、攻撃用プラットフォームを発展させ、台湾の政治・経済・軍事の重要機関に対してサイバー攻撃を実行している。台湾は2019年9月から2020年8月までの1年間に14億回以上のサイバー攻撃を受けた<sup>37</sup>。

サイバー分野での攻撃能力向上とも関連して注目されているのは、認知領域での戦い（認知戦）である。台湾において公式に最も早く中国の戦いを認知戦と定義したのは国家安全局が立法院に提出した報告書で、中国はロシアの手法を模倣し、台湾に対して「認知作戦」を実施と指摘している<sup>38</sup>。他方、台湾国防部が対外的に公表した文書で「認知作戦」が初出したのは、2021年3月公表の『2021 QDR』である。その後『2021年版国防白書』や「110年中共軍力報告書」でも取り上げられるようになっていく。『2021 QDR』では、認知戦を「相手の心理・意志に影響を与えて思考を変えさせることを目標とし、作戦領域は時空の制限を受けない」と定義している<sup>39</sup>。認知戦の名称は使用されていないものの、「2020年版中共軍力報告書」でも中国軍がメディアを利用して台湾民衆の心理的恐慌を煽り、民心の士気に打撃を与える、統合的な軍事威嚇を実施するとの予測を立てている<sup>40</sup>。具体的には、フェイクニュースの拡散、台湾の重要目標の麻痺、軍事活動の強化、兵力部署の調整、演習の実施、海軍艦艇の台湾本島の接続水域内での航行などによって、台湾内に心理的恐慌を引き起こし、民心を攪乱・圧迫するといった手段を用いると分析されている<sup>41</sup>。

統合上陸作戦にあたっては、制空権・制海権・制電磁権を確立し、台湾軍の大部分の戦力を麻痺させたのちに、陸海空三軍及びロケット軍部隊を統合し、外部勢力の介入前に台湾本島を制圧する。軍事行動の中には、指導者暗殺（斬首作戦）、澎湖諸島の占領及び全面的な台湾侵攻が含まれる<sup>42</sup>。なお、これまでは中国軍の渡海能力は限定的との評価が一般的だったが、水陸両用作戦のために民間船を徴発してその不足を補う可能性がある<sup>43</sup>。これは米国の評価とも合致している<sup>44</sup>。

36 『2019年版国防白書』40頁。

37 『2021年版国防白書』43頁。

38 侯信田「当然中国大陸対台統戦新形態『認知作戦』之研究——以『2019 新冠肺炎』為例——」『空軍學術双月刊』（第678期、2020年10月）28頁。国家安全局の報告書原文は『立法院公報』第108卷第50期、委員会記録、93-97頁を参照。

39 『2021 QDR』39頁。

40 「2020年版中共軍力報告書」42-43頁。

41 『2019年版国防白書』40頁；「2020年版中共軍力報告書」42-44頁。

42 「2020年版中共軍力報告書」42-44頁。

43 『2021 QDR』8-9頁。

44 2021 Report to Congress of the U.S.-China Economic and Security Review Commission, One Hundred Seventeenth Congress, First Session (November 2021), p. 396.

現状では、台湾の離島を統合上陸戦力で奪う程度の能力を中国軍は備えている<sup>45</sup>。台湾本島や離島に対して統合的な局部封鎖作戦を実施することで、民心を挫き、台湾の経済的命脈を断ち切って、中国との和平を迫る狙いがある<sup>46</sup>。たとえば、金門は三方が中国大陆に囲まれているため、中国軍にとって封鎖作戦が容易な地形である。また、金門の民間人の心情は中国大陆の人々と近いこと、金門では近年パイプラインを通じて対岸の中国大陆から水が供給されていることは、金門の脆弱性に直結しており、軍事的手段よりも、むしろ政治的手段で落とされる危険性を孕んでいる。

「国防報告書」は2019年時点では、中国軍は統合作戦によって台湾周辺海空域で封鎖作戦を遂行する能力や、離島を奪取する能力がある旨を指摘していた<sup>47</sup>。これが2021年版では台湾の重要な港湾や空港や航路を統合的な局部封鎖を行って、海路・空路を遮断する能力を保持していると表現を変化させた<sup>48</sup>。中国軍による台湾封鎖に対する危機感が高まっていることがわかる。

中国軍にとって台湾侵攻作戦成功の鍵を握るのは外国軍（実質的には米軍）の介入の有無である。中国軍はA2/ADの能力を強化して、台湾海峡問題への米軍の介入を阻止しようとしている<sup>49</sup>。中国軍が配備しているDF-21D、DF-26対艦弾道ミサイル及びDF-10型巡航ミサイルは、第2列島線を射程範囲に入れているほか、空軍のH-6爆撃機の第1列島線を越えた海空統合訓練は常態化している。これによって米軍のインド太平洋における軍事的脅威を形成し、第1列島線、第2列島線間における干渉を効果的に遅らせることができる<sup>50</sup>。

しかしながら、中国軍が近代的な大規模戦争を戦った経験がないことや、統合作戦を運用できる人材の不足、軍種本位主義、管理の権利と責任の区分、指揮リンク、幕僚間の意思疎通と協調、各軍種間の信頼、武器システムの違いなどの問題は、複雑な調整を要する<sup>51</sup>。さらに、同時に複数地域で軍事衝突が発生した場合、現時点の中国軍には十分な対処能力がない<sup>52</sup>。中国軍の統合作戦能力は米軍と比較すると、依然として弱いのである<sup>53</sup>。

中国軍はその弱点を克服するために、戦区を跨いだ統合作戦能力の強化に向かっていくものと思われる。2019年に内モンゴルで実施された「跨越-2019・朱日和A」

45 『2019年版国防白書』41頁。

46 「2020年版中共軍力報告書」42-44頁。

47 『2019年版国防白書』41頁。

48 『2021年版国防白書』40頁。

49 『2021 QDR』8-9頁。

50 『2019年版国防白書』41頁。

51 林政栄「中共解放軍推動聯合作戦綱要（試行）之意涵」『国防安全双週報』第20期（2021年1月15日）9頁。

52 黄恩浩、洪銘德「中国解放軍同時因应台海与其他戰場之能力評估」『国防安全双週報』第7期（2020年7月17日）8頁。

53 林「中共解放軍推動聯合作戦綱要（試行）之意涵」10頁。

演習で北部戦区の第 80 集団軍と中部戦区の第 81 集団軍とで実施した対抗型演習や、2020 年 5 月から 2 か月半の長期にわたって渤海で実施された大規模軍事演習がその実例である<sup>54</sup>。

なお、朱日和訓練基地で実施された「跨越 2015 演習」で総統府を模した建物の前で演習する陸軍部隊の映像が流された<sup>55</sup>。実際、中国軍上陸部隊あるいは降下部隊が総統府を攻略するための本格的な演習をするのであれば、総統府のみならず周囲の建造物や道路の状況も再現しておかなければ意味がないが、周囲はなにも再現されていない。この建造物の映像公開は、台湾に対する心理戦の側面が高いものと考えられる。



図2 中国軍事訓練基地の建造物と台湾総統府

(出所) 写真左：『風傳媒』2015 年 7 月 22 日（2022 年 2 月 19 日）；同右：総統府ウェブサイト。

## 2. 台湾の国防体制

### (1) 台湾の軍事戦略構想

台湾海峡に面する台湾の西側は人口密集地帯で、高速道路、新幹線などの重要交通インフラが集中している。台湾中央部は 3,000m 級の山脈が連なる険峻な山岳地帯を形成し、台湾島の東西を分断している。島部は海岸線近くまで山裾が広がっているため平地は少ない。台湾の全人口は約 2,338 万人（2021 年 12 月末時点）で、人口の集中する行政院直轄 5 市も台湾海峡側に面している<sup>56</sup>。このような地理的条件を有している台湾は縦深性に欠けるため、侵攻する中国軍をできるだけ遠い地域で迎え討ち、

54 黄、洪「中国解放軍同時因応台海与其他戰場之能力評估」10-11 頁。

55 「台海軍情」中国訓練基地衛星照曝光！ 赫見我国総統府及外交部」『自由時報』2020 年 5 月 29 日。

56 中華民国内政部「土地面積、村里鄰、戸数暨現住人口数」。行政院直轄市の台北市は新北市に囲まれている。

上陸を阻む必要性がある。

ところが、馬英九前政権期の台湾は侵攻してくる中国軍を海岸線で殲滅する「防衛固守、有効抑止」の軍事戦略構想を採用していた<sup>57</sup>。この軍事戦略構想を馬英九政権が採用したのは、陳水扁政権時に悪化した対中関係を回復させるために、中国に対して融和的な姿勢で臨んだためである。結果としては、馬英九政権期は中国との関係は安定的に推移し、台湾が友好関係を持つ国を奪われたりすることはなく、中国との間に「海峡兩岸経済協力枠組協定（ECFA）」が締結されるなどの一定の成果があった。しかしながら、前述したように中国軍の近代化は着実に進められた。中台間で戦争が勃発する危険性は低下したが、台湾正面の中国の軍事力が低減した兆候は見られなかった。2015年11月に馬英九総統は習近平総書記とシンガポールで会談した際に、台湾の対岸に並べられた短距離弾道ミサイルについて懸念を表明したが、習近平総書記に一蹴されている<sup>58</sup>。中国で統合作戦能力の強化へ向けた動きとしての組織改編が具体的に見え始めたのはちょうど同時期である<sup>59</sup>。とはいえ、これらの改革は建国以来の最大規模である。習近平が総書記に就任した2012年以降、着実に準備が進められていたと考えるべきであり、馬英九政権の対中融和政策は中台間に一定の安定をもたらしたが、中国が進める軍の近代化に歯止めをかけるものではなく、台湾の軍事的安全保障の確保には繋がらなかった。

この反省に基づいたためか、2016年に始動した蔡英文政権は、敵軍の侵攻に対して「防衛固守、重層抑止」の軍事戦略構想で対抗することを企図している。その用兵理念は「敵を対岸で拒み、海上で撃破し、水際で破碎し、海岸で殲滅する」とされている<sup>60</sup>。特に中国沿岸で中国軍を拒むという文言からは、中国大陆を含む台湾からできるだけ遠い地点での攻撃を行うことを台湾軍が目指していることがわかる。

## （2）台湾軍の国防体制

中国軍が台湾に対して発動する前述のごとき統合作戦に対抗すべく、台湾軍もそれを遂行できる軍隊を構築すべく改革を進めている。特に非対称戦力の増強、経空脅威への対応強化、中国軍の状況に応じた訓練や演習の高度化、全民防衛体制の構築、サイバー戦・電磁波戦に対する準備などを鋭意進めている点が特徴的である。

57 中華民国104年国防報告書編纂委員会『中華民国104年国防報告書』（国防部、2015年10月）73頁。

58 竹内孝之「初の中台首脳会談の背景と意義」『IDE スクエア』（日本貿易振興機構アジア経済研究所、2015年11月）。「中国飛弾非対台？国防部：部署是事实」『自由時報』2015年11月19日。

59 杉浦『中国安全保障レポート2022』30-41頁。

60 『2017 QDR』25頁。この用兵思想は一時揺らぎが生じたが、現在は復活している。詳細は尾形「近代化進める解放軍と台湾軍の対応」（下）42-43頁を参照。



## ア 非対称戦力の構築

2021年度の中国の国防予算は日本円に換算すると約20兆3,301億円で、これは台湾の約16倍に相当する。正面装備も中国が台湾を圧倒している。正面からだけで戦うのでは台湾は全く勝機がない。そこで、台湾は非対称戦力に着目して、それを強化する方向を打ち出したのである<sup>61</sup>。渡海中の艦艇は脆弱なことから、台湾海峡を台湾に向けて航行する中国軍を攻撃するにとどまらず、台湾本島から可能な限り遠い距離にある飛行場や港に集結せざるを得ない状況にさせることを企図している。また、台湾軍は地対空ミサイルによる軍用機撃墜、小型の高速艦艇による大型艦艇への対艦ミサイル攻撃、陸上発射式巡航ミサイルの配備、機雷・地雷の敷設などで、中国軍の攻撃に対抗しようとしている<sup>62</sup>。

近年の台湾軍の装備で注目されるのが、長距離打撃兵器の積極的な購入や開発である。2020年に台湾は、米国から空対地ミサイル（SLAM-ER）、高機動ロケット砲システム（HIMARS）、沿岸防衛巡航ミサイル（CDCM）を台湾に売却する計画を議会に通知している。また、平時において中国軍の動向を監視できる高性能無人攻撃機「MQ-9B」4機も台湾は購入することが決定した。従来、米国は中国大陆を直接狙える対地攻撃装備の台湾への売却に消極的だったが、状況は激変した。これらの兵器は配備まではまだ時間がかかるものの、台湾が実際に「対岸で敵を拒絶する」手段を得ることを米国が承認した意味は大きい。

2020年に就役した沱江級ミサイルコルベット（600t）は、搭載した対艦ミサイルで中国海軍の空母や駆逐艦を攻撃したり、機雷を設置したりする能力を持つ。同級の船体をベースにした巡視船を海巡署も導入し配備し始めた。有事には、この巡視船に対艦ミサイルを搭載する計画も公表されている。海上法執行機関の艦艇を軍の作戦に参加させる方針は、中国と同様であるとともに、台湾の防衛作戦の特徴を成している。

## イ 経空脅威への対応

他方で、中国側が着実に増強しているミサイル戦力への防御も重要になってくる。台湾はPAC3に加えて、台湾が自主開発した天弓1、2型、ホークミサイルを運用している。最初に購入したペトリオットはPAC2計3セットだったが、これらはPAC3に改修されたため、その後に購入した6セットのPAC3と合わせて9セットが台湾の北部・中部・南部に3セットずつ配備されている。その配置密度は世界各国の中でも

61 台湾總統府ウェブサイト「中華民國第十五任總統就職演說」2020年5月20日；『2021QDR』19頁。

62 『2021年版国防白書』62頁。

高いとの評価がある<sup>63</sup>。さらに2017年に完成した天弓3型は同2型までの欠点であった固定式から、車載移動式となり、敵の第一撃を免れることができるようになった<sup>64</sup>。

ただし、中国のDF-11及びDF-15は弾頭と弾体が分離後に、弾頭に備えつけられた極小の推進システムが攻撃目標の修正に使用されるため、ペトリオットなどは迎撃が難しいとの指摘がある<sup>65</sup>。さらに中国軍のミサイルによる飽和攻撃に台湾の防空ミサイル網がどこまで対処可能なのかは不明である。台湾軍の装備するこれらのミサイルは、全て中空低空用であり、高空で対処するTHAADのようなミサイルや面で守れる防御体制、策源地攻撃がなければ弾道ミサイルの攻撃を完全に排除することは難しい<sup>66</sup>。

TADIZに進入する中国軍軍用機への対処も重要である。台湾国防部はその都度戦闘機を緊急発進させて対処しているが、2020年にTADIZ南西空域に進入した中国軍機は380機だった<sup>67</sup>。台湾国防部はこれらの中国軍軍用機に対して「防空ミサイル用レーダーによる追跡監視を実施」と発表している<sup>68</sup>。通常のレーダーによる監視としていない点は、台湾側が中国軍に強く対応していると示す意図があると考えられる。なお、中国軍機の警戒監視を行う空軍作戦指揮部は、指揮官が中將で副指揮官は少將だったが、2020年に副指揮官も中將に格上げされた<sup>69</sup>。中国軍の経空脅威の増大が続く中でその任務の重要性の増大に伴った措置と言ってよいだろう。

## ウ 訓練・演習

本稿で既に中国軍が近代的な統合作戦を経験していないことを指摘したが、それは台湾軍も同様である。その不利な点を補うものとして訓練・演習がある。

### （ア）諸兵種協同訓練

陸軍司令部が指導し、台湾陸軍の3個軍団の1つに訓練指揮部を設置するとともに、他の2個軍団と海軍陸戦隊などを指揮下に入れて、野戦防空・対投錨・対上陸の統合訓練、海岸での実弾射撃訓練を行い、諸兵種協同訓練の強化を図っている。また、統

63 羅文成、蔡宗安「我国与中國大陸防空飛彈系統比較及發展之研析」『空軍學術双月刊』第667期（2018年12月）36頁。

64 羅、蔡「我国与中國大陸防空飛彈系統比較及發展之研析」47頁。

65 張景翔・陳冠捷「從中國大陸東部戰区彈道飛彈对我威脅論我防砲部隊戰場經營預応作為」『空軍學術双月刊』第661期（2017年12月）63頁。

66 張、陳「從中國大陸東部戰区彈道飛彈对我威脅論我防砲部隊戰場經營預応作為」70頁。

67 「台湾国防部智库：2020年中共軍機侵擾台灣力度加大恐事與願違」『VOA（中国語版）』、2021年1月4日。  
この数字は台湾海峡ミサイル危機の発生した1996年以降で最高であった。

68 たとえば、台湾国防部「中共解放軍活動動態」2021年2月20日。

69 「独家」空防戦備任務吃重 蔡總統核定空作部副指揮官提升為中將『自由時報』2020年5月20日。

合作戦指導に基づいて海軍・空軍の統合作戦指揮・管制、ミサイル、電磁戦などの専門部隊を整合した訓練を常時実施することで、多軍種・多兵種の専門を跨いだ部隊の統合防衛作戦能力を強化している<sup>70</sup>。

#### (イ) 軍種統合訓練

三軍統合の年次演習と位置づけられている漢光演習を主軸として、台湾軍は三軍統合演習・訓練を実施している<sup>71</sup>。漢光演習はコンピューターによる机上演習（指揮所演習）と実動演習の順で実施されるのが通例である。漢光演習は中国軍の近代化と能力の向上に対応して、その演習内容も高度化させている。例えば、2020年7月13日から17日にかけて実施された漢光36号実動演習は、初日は戦力防護、2～3日目は敵軍の侵攻の阻止、4～5日目は敵軍の壊滅という想定で実施された<sup>72</sup>。

演習初日は空軍が台湾本島西部を中心に配備されている戦闘機やC-130HE電子戦機やP-3C哨戒機などを、東部に急速移動させる訓練を実施した<sup>73</sup>。また、36号演習では新型コロナウイルス感染症流行を反映させた。陸軍装甲旅団が作戦行動中に生物兵器による攻撃を受けたとの想定が導入され、多数の将兵が汚染されたとの想定で化学兵部隊が除染作業を実施した<sup>74</sup>。敵軍殲滅の最終フェーズにあたる台中の甲南海岸で実施された統合対上陸作戦演習では、台湾海峡洋上から迫ってくる敵に対して、空軍戦闘機、海軍の艦砲、陸軍の多連装ロケットが敵揚陸艦の停泊海域に反撃を開始した。爾後は徐々に接近してくる揚陸艇に陸軍の火砲と戦闘ヘリコプターによる攻撃が加わり、最終的には敵軍が水際まで接近したら、戦車と各種小口径火砲により攻撃を加えるシナリオを実行した。この際、台湾軍が2019年5月に新編した陸軍第234旅団の統合兵種大隊が投入され、1個大隊が独立して作戦を実行可能か否かが検証された<sup>75</sup>。同大隊は歩兵・装甲兵・UAV操縦士、スティンガーミサイル班や狙撃班、各軍種から出された連絡官などによって構成されていて、雲豹8輪装甲車を装備している<sup>76</sup>。さらに、中国軍の斬首作戦（総統などの要人への襲撃・拉致・暗殺作戦）を想定して憲兵指揮部の憲兵特勤隊、警政署の維安特勤隊、海巡署の海巡特勤隊が連携して出動する訓練を初めて実施した<sup>77</sup>。

70 『2019年版国防白書』80-81頁。

71 『2019年版国防白書』81頁。

72 「中国による侵攻を想定した実弾演習、始まる／台湾」『フォーカス台湾』2020年7月13日。

73 「独家」破天荒！20年来佳山基地漢光演習首度無戰機起降」『自由時報』2020年7月13日。

74 「漢光演習」以疫情為鑑 国軍將『生物戰』納實兵演練」『自由時報』2020年7月13日。

75 「漢光演習明開打 驗證聯兵營戰力」『自由時報』2020年7月12日。

76 「聯兵營漸到位 陸軍234旅聯合兵種營編成完畢」『聯合新聞網』2020年6月17日。

77 「漢光軍事演習、『首長拉致』に初めて三大『特勤隊』が合同で対処」『TAIWAN TODAY（日本語版）』、2020年7月10日。

このように、台湾が年次演習を状況に合わせて高度化させている点は高く評価できる。

## エ 全民防衛体制の構築

圧倒的な兵力差をつけられている台湾軍にとって、救いとなるのは中国軍が全兵力を台湾方面に差し向けることができないことである<sup>78</sup>。また、台湾には約220万人もの予備兵力が存在する。これを効果的に動員できれば、統合着上陸作戦を図る中国軍迎撃の際に役に立つ。そのために、2022年1月1日に台湾国防部は部本部の組織である全民防衛動員室を直属機構の全民防衛動員署に格上げ再編した上で、軍事機構だった予備指揮部を隷下に配するようになった<sup>79</sup>。全民防衛動員署は、台湾軍の軍事動員政策の策定・監督・執行、予備役の管理・服務、動員管理情報システムに関する政策の策定・執行、軍需物資・軍事輸送・軍需工業動員政策などの策定・監督などが含まれる<sup>80</sup>。所属人員も30人から150人まで増員され、2022年には米国の予備役制度研究のための米国出張費用も予算に計上されている<sup>81</sup>。

経空脅威との関係も深いが、台湾では防空壕の整備も注目されるようになってきた。台湾ではもともと一定以上の大きさの建築物に防空壕を設置する義務がある。最近では中国のミサイル攻撃の可能性が現実味を帯びるに連れて、防空壕の位置情報を知らせるアプリが配布されるようになっている<sup>82</sup>。

## オ サイバー・電磁波対応部隊の創設

中国軍が進めている「情報化戦争」と「智能化戦争」への対応のため、台湾軍は2017年6月に、従来の情報・電磁作戦指揮部、電訊発展室、各軍種に分散していた関連部隊を統合再編して、情報電子戦軍指揮部（原文：資通電軍指揮部）を立ち上げた<sup>83</sup>。平時の主要任務はインターネット空間の安全確保、電磁スペクトルの偵察、指揮管制システムの構築と運用の維持で、戦時には台湾軍の情報・通信の防護と重要情報インフラの防衛への協力である<sup>84</sup>。兵力規模は6,000人で、将官の定員は中将1人（指

78「中国の台湾侵攻『全力での攻撃は難しい』日米による監視など指摘＝国防部」『フォーカス台湾』2021年12月14日。

79『2021年版国防白書』59頁。

80「写真 - 国防部に『全民防衛動員署』、関連法案が可決・成立」『TAIWAN TODAY（日本語版）』、2021年5月24日。

81「全民防衛動員署明年成立 将赴美考察汲取經驗」『中央通訊社』2021年9月1日。

82 高雄市政府ウェブサイト「高雄市防空疏散避難設施電子地圖手機操作說明」。

83 台湾總統府プレスリリース「資通電軍成軍 總統：有形国土，捍衛到底；數位国土，絕不讓步 總統出席『國防部參謀本部資通電軍指揮部編成典禮』」2017年6月29日。

84 国軍人材招募集中心「資通電軍」2021年1月20日更新。



揮官)、少将3人(副指揮官、参謀長、ネット戦連隊長)となっている<sup>85</sup>。

中国が発信するフェイクニュースには「偽情報」・「デマ」・「誤情報」等の形式があり、国民を疑心暗鬼にさせたり、内部の団結を瓦解させたりする<sup>86</sup>。例えば、中国軍が「台湾海峡周辺」で実弾射撃訓練を行う旨を地方の共産党が管理するニュースサイトが流したが、実際の訓練海域は台湾北部の基隆から約324km離れた浙江省沖であることを台湾国防部が明らかにしたことがある<sup>87</sup>。これは通常の小規模の演習や訓練を過大かつ積極的に報じる「誤情報」に類するもので、台湾民衆を不安に陥れることを目的とした輿論戦と解される<sup>88</sup>。台湾国防部は国防部本部にフェイクニュース対抗処理小組を立ち上げて対抗を図っている<sup>89</sup>。しかしながら、中国軍が今後、情報化戦争の中で統合作戦を進め、さらに智能化戦争で敵の認知領域を制御する作戦に移行する趨勢において、台湾軍の対応は十分ではない。

台湾民衆の士気を高める方策は、軍事部門に限ったものではない。国際社会による台湾支援は台湾軍民の士気向上に繋がる。中国側はそれをよく理解しているため、国際社会の台湾支援の動きに対しては強い批判を加えている<sup>90</sup>。

以上の分析から、蔡英文政権が掲げる「防衛固守、重層抑止」の軍事戦略構想は、馬英九時代の「防衛固守、有効抑止」よりも、台湾が置かれた現状を反映した現実的な作戦であるとともに、組織改編など必要な対応を行っている点は評価できる。

#### カ 低下している離島防衛の意義

台湾が実効支配する金門・馬祖・太平島・東沙島といった離島の防衛に関しては、前述の国防白書や中共軍力報告書では、多くが触れられているわけではない。1940年代、50年代においては中国大陆に近接した金門・馬祖は真の意味で最前線であったが、現在の兵器の発達や戦略・戦術の変化によって、これら離島は軍事的防波堤としての役割よりも、台湾だけを支配しているのではないという中華民国の理念を体現する政治的役割が圧倒的に大きくなっている。台湾において実効支配している離島の安全保障上の意味が小さくなっているのは、中国からの軍事的圧力が高まっていながらも、これらの離島の防備に意味を持つだけの兵力を増加させていないことからも了解できる。

85 「新興軍種受重視 資通電軍増2将官」『中時新聞網』2021年7月6日。

86 「因応假訊息攻勢 国防部成立反制处理小組」『軍事新聞通訊社(ウェブ版)』2019年5月2日。

87 「中国軍が浙江省沖で実弾演習 国防部『動向を厳しく監視』／台湾」『フォーカス台湾』2019年5月7日。

88 杉浦『中国安全保障レポート2022』74頁。

89 「因応假訊息攻勢 国防部成立反制处理小組」2019年5月2日。

90 龔祥生「中共対台部門分工及策略：以国台弁及外交部為例」李冠成・洪銘德主編『2021中共政軍發展評估報告』財団法人国防安全研究院、2021年、40-49頁。

そのため、往年のような上将を司令官とする金門司令部・馬祖司令部という体制や数万人の兵力はいまや配備されていない。司令部は指揮部に格下げされ、指揮官も中将となり兵力は現在3,000人程度と見られている<sup>91</sup>。金門島沿岸に配置していた地雷や、落下傘降下やヘリボンを妨害する杭なども全て撤去されている。配備されている武器・装備については、馬祖では山腹からレール移動で砲兵陣地に設置する M59 155mm カノンや M1 240mm 榴弾砲が使用されている映像が公開されているが、旧式の武器が目立つ。中国軍側から砲兵陣地の位置も特定されていると考えるべきである。また、映像で登場している以外の砲陣地があったとしても、偵察衛星で探知されている可能性はある。中国大陆と近接した離島であれば、偵察用小型ドローンを夜間に飛ばせば察知されにくいということも考えられる。仮に中台間でこれらの離島争奪戦が開始された場合、このような砲兵陣地は真っ先に巡航ミサイル攻撃の対象となる可能性が高い。金門防衛指揮部隷下の離島に配備されている戦闘車両も 1950 年代に量産開始の M41 戦車である<sup>92</sup>。

こういった事実から、全般的に台湾の軍事戦略上、離島の重要性が大きく減少していることが推定できる。また、米台が国交を保持していた当時に締結された米華相互防衛条約は、当初金門や馬祖といった離島は米軍の防衛義務の範囲外とされていた<sup>93</sup>。そこには、米国にとって重要なのはあくまでも台湾本島と澎湖諸島であるとの考えが表れている。中国が台湾の支配する離島を攻撃した場合、戦力が海巡署と海軍陸戦隊強化1個中隊程度の東沙島であれば、2～3日で占領してしまう可能性が高い。米軍が介入を決断する前に状況は終結していることになる。このような状況で台湾も米国も敢えて離島を取り返すべく軍事行動に移るかどうかは大きな疑問が残る。

### 3. 台湾軍が抱える問題点

本節では、台湾軍が中国軍による台湾侵攻迎撃と自らの統合作戦の実行に当たり、表出してくる問題点を明らかにすることを試みている。

#### （1）統合作戦体制の弱さ

まず指摘しなければならないのが、台湾軍が真の意味での統合作戦体制構築には至っていないのではないかという点である。国防白書にも「統合作戦ドクトリンの発展」

91 「時代変了 金門十萬雄兵銳減成 3 千精兵」 *TVBS NEWS*, 2018 年 4 月 17 日。

92 「陸軍：110 年 6 月完成烈嶼守備大隊戦車更換」『聯合新聞網』2020 年 10 月 26 日。

93 五十嵐隆幸『大陸反攻と台湾——中華民国による統一の構想と挫折——』（名古屋大学出版会、2021 年）47 頁。

の記述はあるが、本文記述はわずか4行に過ぎず、内容は非常に薄い。台北市北部にある国防部関連施設が集まった地域の地下施設として統合作戦指揮センター（衡山指揮所）がある<sup>94</sup>。同センターは非常事態の際に総統や国防部長、参謀総長が詰めて指揮を執る<sup>95</sup>。漢光演習のコンピューター演習はここで実施しているが、実動演習では陸軍や海軍の指揮部が核になってその時々指揮部が形成されている。このような形式を演習の度に実施するのでは、有事の際に高度に統合された軍事行動は難しいものと危惧される。なお、2000年代半ばまでは陸軍・海軍・空軍の各総司令部が軍政・軍令の両権を握っていたが、軍改革を経て、現在は三軍の各総司令は司令に格下げになり、フォースプロバイダーに位置づけられている。他方、フォースユーザーとしての参謀総長の権限は強化され、統合作戦遂行に有利な指揮命令体系になったが、三軍にタイムラグなく繋げる通信システムや意思の疎通なども含めて、まだ整備の途上にある段階と思われる。

なお、台湾陸軍の軍団及び防衛指揮部を廃止して、作戦区中心で部隊を再編し、陸海空軍による三軍統合作戦能力を強化する方針が台湾国防部で検討されている。現状で台湾軍は、【第一作戦区】陸軍澎湖防衛指揮部、【第二作戦区】花東防衛指揮部、【第三作戦区】陸軍第6軍団（北部）、【第四作戦区】陸軍第8軍団（南部）、【第五作戦区】陸軍第10軍団（中部）に分けられている（その他に金門防衛指揮部と馬祖防衛指揮部がある）。陸軍軍団および防衛指揮部指揮官は五大作戦区の指揮官を兼任し、災害救援活動や作戦時は作戦区の指揮官として活動する。このように現状では陸軍主体で統合作戦を実行する要領だが、将来的に海軍や空軍から作戦区の指揮官に補職されることも多々出てくる可能性もある<sup>96</sup>。九州よりやや小さい台湾島を4つの作戦区に分けることについても多すぎるという議論が出てくるかもしれない。

## （2）侵攻開始直後の敵基地攻撃能力構築

台湾の防衛能力の強化は喫緊の課題であるが、中国軍が台湾攻撃を逡巡するだけの反撃体制を準備しておくことも非常に重要である。策源地攻撃については既に検討されている模様だが、中国からの圧力が一段と増加する懸念もあるため、公式文書には記されていないものと思われる。対抗武器を開発して敵基地攻撃を行う必要性を唱える論文は存在する<sup>97</sup>。策源地攻撃の可能性については、台湾が開発した長射程(1,000km

94 「厳部長前往聯合作戦指揮中心 慰勉官兵春節留守辛勞」『青年日報』2021年2月12日。

95 国防法の規定で、有事の際には総統の命令を国防部長が受けて、国防部長が参謀総長に三軍の指揮を執るよう命じる体制となっている。

96 「台湾棄『軍団』改『作戦区』軍隊改制背後の用意」『BBC NEWS 中文』2021年5月13日。

97 張、陳「從中國大陸東部戰區彈道飛彈對我威脅論我防砲部隊戰場經營預應作為」71頁。

の報道あり）の雄風2E巡航ミサイルの使用や、F-16や経国号に搭載した空対地ミサイルによる敵弾道ミサイル発射機への攻撃が考えられる。また、近い将来米国が台湾に売却を決定したHIMARS等の長射程ミサイルが台湾本島や澎湖島などに実戦配備されれば有効に機能するだろう。

2020年12月から21年1月にかけて、ミサイル訓練基地である九鵬基地で連続してミサイル発射実験を行った。発射実験では立ち入り禁止区域が設定されるが、12月に行われた発射実験では弾道の頂点高度は「無限」とされていた<sup>98</sup>。これらの発射実験は現有ミサイルの射程を伸ばすための改良実験との見方があるが<sup>99</sup>、頂点高度を無限に設定したことから弾道ミサイルをロフテッド軌道で打ち上げた可能性もある。中国を射程に収める弾道ミサイルや巡航ミサイルが大量に配備されるようになると、中国軍も簡単には台湾侵攻に踏み込めなくなるだろう。

### （3）継戦能力の低さ

中国軍が統合作戦を全面的に発動し、台湾侵攻してくる場合、鍵となるのは米軍の台湾支援の有無である。米台間に相互安全保障条約が締結されていないため、中国軍の台湾侵攻があっても米軍が台湾救援に赴くのか、赴くとしてもそれを決断するまで一定期間を要するものと見積もるべきである。台湾国防部は敵の侵攻に際しては独力で台湾を防衛する旨宣言してきた。現実としては米軍が台湾に駆けつけるまでは絶対に戦線を維持するとの方針を抱いていると考えられるが、台湾軍単独で2～3か月持ちこたえられはしない。米国との関係強化が台湾の生存にとって極めて重要であり、台湾有事の際の国交のない米国が米軍介入を決断してもらうことが絶対的に重要なのである。この点で、蔡英文総統が、台湾海峡有事の際に米軍の来援があると信じていると述べたり、台湾に米軍を受け入れていることを公表したりしたことは、注目に値する<sup>100</sup>。蔡英文総統が米国との調整をせずにこのような発言をすることは考えられない。米国政府も蔡英文総統の発言を否定していないことから、米台関係の深化が窺われる。

なお、台湾の原油は中東からの輸入に依存しているが、中国が中東各国に交渉して台湾に対する供給を停止させる可能性も否定できない。新型コロナウイルス感染症の台湾での流行に際しては、中国側が台湾のワクチン購入交渉を妨害したと蔡英文総統

98「台湾東部の海域でミサイル試射 24日から 直前には中国の軍艦が出没」『フォーカス台湾』2020年12月23日。

99「検証天弓三型増程型？ 中科院今晚在東屏試射無限高飛彈」『自由時報』2020年12月25日。

100「台湾総統、米軍受け入れ認める 中国の脅威『日々増大』——CNN」『時事ドットコムニュース』2021年10月28日。



は非難している。このような事例がある以上、原油供給の妨害措置が取られることは十分に考えられる。

#### （４）弱体な全民防衛体制と予備役兵力

徴兵制を採用していた時期であれば、適齢期で徴兵の条件を満たした男性は２年以上の兵役に服す義務があった。彼らは離島を含む台湾各地の基地や駐屯地の兵営に居住し、軍人としての基本的な行動や銃器や砲の打ち方や手入れなどを訓練されていた。それが、2018 年末に徴兵制が完全に終了して志願兵制に移行してからは 16 週間の軍事訓練が課されるだけになった。台湾軍の予備役兵力は 220 万に達するが、準備不足で士気も低い<sup>101</sup>。また、それでも現状では兵役に服した予備役が多いものの、徐々に軍事訓練を受けただけの予備役に入れ替わっていくため、趨勢として予備役兵力の低下は否めない。

台湾が全民防衛動員室を全民防衛動員署に改組するとともに国防教育に力を入れているのは、このような危機感が存在するからだ、それが予備役兵力の練度や士気の向上に繋がるためには一定の時間を要するものと考えられる。台湾民衆の士気を低下させないために、日米などの西側諸国が常に台湾を支援する姿勢を示すことは重要であろう。

### おわりに

本稿は中国軍の統合作戦遂行能力の構築に関する台湾側の分析と、台湾軍が中国軍の台湾侵攻に対してどのような対抗を試みようとしているのかを明らかにした。その結果、現状において台湾側は次のように中国軍の能力を評価している。すなわち、中国軍は陸海空軍、ロケット軍および戦略支援部隊・聯勤保障部隊は積極的に指揮系統の簡素化や武器・装備の近代化に励んでいる。また、中国は統合作戦体制に今後武警や海警という準軍事組織を組み込んでいく方向も明らかになっている。中国軍は近代的な統合作戦を行った経験がない弱点を克服するために訓練・演習を重視し、実行している。さらに民間船舶を利用した兵力投射能力の向上によって、台湾本島への統合作戦実行の可能性が現実味を帯びつつある。重要な港湾や空港の封鎖能力も確立している。台湾の実効支配する離島への侵攻能力は既に備えている。実際のところ、金門

101 「台湾軍は中国の攻撃に耐えられるか 準備不足と低い士気——落ち葉掃除と草むしりをする兵士たち」『THE WALL STREET JOURNAL（日本語版）』、2021 年 10 月 26 日。

や馬祖よりも小さい離島の防衛能力は低く、中国軍の本格的な侵攻にあった場合、奪取される可能性は高い。1950年代以後、中国軍が台湾から奪取した離島はない。それを考えると、習近平政権の時期に1つでも離島の奪取に成功すれば、中国は習近平本人と中国共産党の威信の強化に利用することになる。これは国際的には大きな非難を浴びることになるが、国内的には共産党の一党支配の下で効果的な宣伝が可能である一方で、インターネット上での反対意見表明を許さない体制が完成している。愛国教育を受けた中国人は、離島奪取に喝采すると予想される。

他方、台湾自身は限られた資源の中で中国軍への対抗を図っている。米国との関係強化を背景にして中国を攻撃できる武器の取得や開発を進めている点や、演習を進化させている点、予備役兵力の効率的利用のための組織改編など努力は評価できる。ただし、台湾軍も中国軍と同様、現代の統合作戦を経験しておらず、他国との正式な共同演習もできない状況が40年以上続いている。こうした状況を根本的に解消できる機会を得ることは現状では難しいが、今後も統合作戦を遂行できる軍隊への変革を進めていくものと思われる。

（防衛研究所）